

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年2月15日から2026年10月20日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア（以下「主要投資対象国」といいます。）のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として10月20日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## DWS ロシア・欧州新興国株投信

第15期 運用報告書（全体版）

決算日 2020年10月20日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DWS ロシア・欧州新興国株投信」は、2020年10月20日に第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率	純資産額
		円	%	円	%		
11期(2016年10月20日)	5,342	0	△1.4	7,121	△12.5	93.5	6,082
12期(2017年10月20日)	7,302	0	36.7	9,753	37.0	97.4	8,023
13期(2018年10月22日)	6,238	0	△14.6	9,073	△7.0	98.4	6,446
14期(2019年10月21日)	6,996	0	12.2	10,149	11.9	99.5	5,769
15期(2020年10月20日)	5,478	0	△21.7	7,750	△23.6	98.6	3,699

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

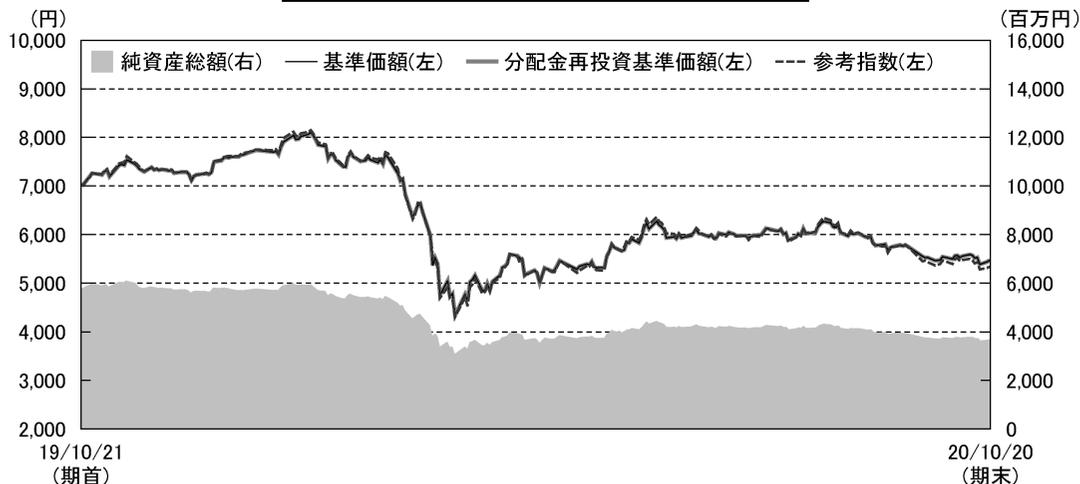
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率
		円	%	円	%	
(期首) 2019年10月21日	6,996	—	—	10,149	—	99.5
10月末	7,333	4.8	—	10,651	4.9	100.1
11月末	7,282	4.1	—	10,576	4.2	95.3
12月末	7,738	10.6	—	11,247	10.8	99.7
2020年1月末	7,532	7.7	—	10,984	8.2	96.8
2月末	6,832	△2.3	—	9,871	△2.7	95.9
3月末	4,857	△30.6	—	6,993	△31.1	94.4
4月末	5,465	△21.9	—	7,902	△22.1	94.4
5月末	5,907	△15.6	—	8,630	△15.0	95.4
6月末	5,994	△14.3	—	8,702	△14.3	95.3
7月末	5,888	△15.8	—	8,487	△16.4	94.5
8月末	5,955	△14.9	—	8,659	△14.7	92.8
9月末	5,473	△21.8	—	7,823	△22.9	94.8
(期末) 2020年10月20日	5,478	△21.7	—	7,750	△23.6	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

### 基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において5,478円となり、前期末比21.7%下落しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやポーランド銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。業種別では、素材銘柄の株価上昇などがプラスに寄与した一方、エネルギーや金融銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、採掘サービス会社のポリウス(素材、ロシア)や食品小売会社のマグニト(生活必需品、ロシア)などの保有がプラスに寄与した一方、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)などの保有がマイナスに影響しました。

## ◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価はまちまちな展開となりました。ロシア市場は、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国が協調減産で合意したことなどを背景に、原油価格が2019年末にかけて堅調に推移したことなどが追い風となり、2020年初まで株価の上昇基調が続きました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、産油国の減産協議決裂を受けた原油価格の急落などが嫌気され、株価は一時大きく下落しましたが、グローバル各国の大規模な金融緩和や景気支援策、経済活動再開に向けた動きや原油価格の反発などを受けて戻りを試す展開が続きました。期末にかけては、ロシアが絡む地政学リスクの高まりなどから株価は軟調な推移となりました。トルコ市場は、中銀の大幅な利下げや米国との関係改善期待等を背景に期初に株価が大きく上昇したことや、コロナショックからの戻りが相対的に強かったことから、前期末比で株価は大幅に上昇しました。一方で、東欧の各市場は、3月以降の株価の戻りが弱く、さらに期末にかけて欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなども嫌気され、前期末比で株価は下落しました。また、為替相場では、ロシアルーブルやトルコリラの大幅な下落が目立ちました。

## ◆運用状況

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

### (DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

### (購入)

#### モバイル・テレシステムズ(ロシア)

業績の安定性や配当面での妙味、リモートワークの増加による恩恵などを評価して購入しました。

#### CDプロジェクト(ポーランド)

ゲーム業界における競争優位性などを評価して購入しました。

#### ポリメタル・インターナショナル(ロシア)

金価格の上昇が見込まれ良好な事業環境が続くと思われたことや、株価にも割安感があつたことなどから購入しました。

### (売却)

#### ルクオイル(ロシア)

不安定な原油相場やエネルギー企業に対する税制が変更される可能性などを考慮して保有比率を引き下げました。

#### スルグトネフテガス(ロシア)

不安定な原油相場やエネルギー企業に対する税制が変更される可能性などを考慮して保有比率を引き下げました。

#### ポシュラクネ・ザクラド・ウベスピクゼン(ポーランド)

銀行とのビジネスや今後の配当などに不安が生じたため売却しました。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2019年10月22日～ 2020年10月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,435

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### (DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシアについては、隣国ベラルーシの政情不安や、野党指導者の毒殺未遂事件に絡む欧米との対立、旧ソ連のアゼルバイジャンとアルメニアの軍事衝突など、足元でロシアが関わる地政学問題が多く見受けられます。さらにロシア政府は、財政赤字削減のために資源の採掘業者に対する増税やエネルギーセクターに対する税制面の優遇措置を見直す可能性を示しています。こうした問題がある程度落ち着くまでは相場の変動性が一時的に高まる展開も想定されるため、全体的に慎重なスタンスとし、運用にあたってはディフェンシブ性の強い銘柄を嗜好していく方針です。トルコについては、株価に割安感があり、2020年後半の国内景気の回復から恩恵を受けることが期待される銀行株に投資妙味があると考えており、相対的に強気にみえています。東欧諸国の中では、景気の減速が懸念され、銀行セクターに構造的な問題を抱えるポーランドのアンダーウエイトを継続する方針です。また、各国の状況はもとよりビジネス上の結びつきが強いユーロ圏の経済動向等も注視しながら銘柄を選別していく方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月22日～2020年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 131	% 2.062	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 63 )	( 0.987 )	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 63 )	( 0.987 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.088 )	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	( 0.073 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	32	0.505	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 24 )	( 0.384 )	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 等 ）	( 7 )	( 0.120 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等
合 計	168	2.640	
期中の平均基準価額は、6,354円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

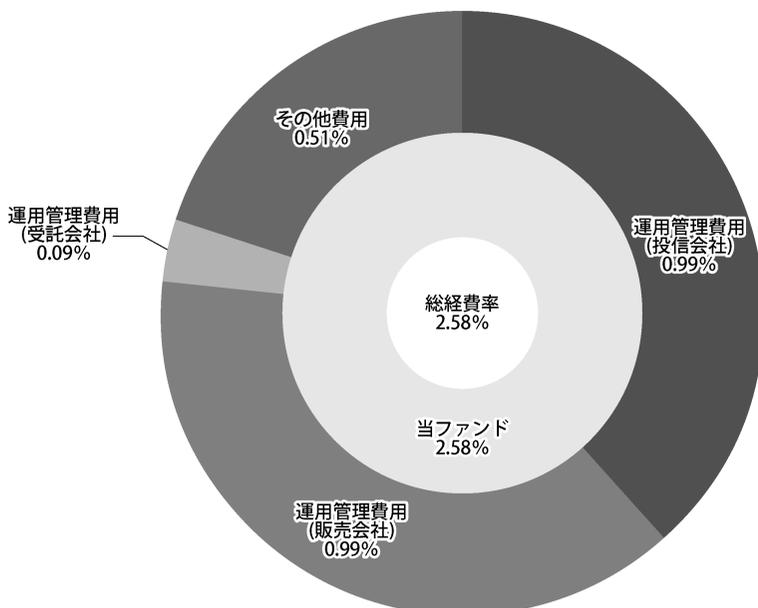
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.58%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年10月22日～2020年10月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 119,167	千円 113,521	千口 1,320,716	千円 1,279,340

(注)単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2019年10月22日～2020年10月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,366,998千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,437,258千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年10月22日～2020年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月22日～2020年10月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年10月22日～2020年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年10月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド		千口 6,011,005	千口 4,809,456	千円 3,753,299

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千円 3,753,299	% 100.0
投資信託財産総額	3,753,299	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,733,310千円)の投資信託財産総額(3,772,607千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円、1ユーロ=124.33円、1英ポンド=136.79円、1スウェーデンクローナ=11.96円、1トルコリラ=13.39円、1チェココルナ=4.56円、100ハンガリーフォリント=34.07円、1ポーランドズロチ=27.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,753,299,584
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド(評価額)	3,753,299,584
(B) 負債	53,598,494
未払解約金	11,243,856
未払信託報酬	41,474,638
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,699,701,090
元本	6,753,478,330
次期繰越損益金	△3,053,777,240
(D) 受益権総口数	6,753,478,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,478円

<注記事項>

期首元本額	8,246,769,279円
期中追加設定元本額	245,991,201円
期中一部解約元本額	1,739,282,150円

○損益の状況 (2019年10月22日～2020年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 144
支払利息	△ 144
(B) 有価証券売買損益	△ 927,501,220
売買益	118,607,348
売買損	△1,046,108,568
(C) 信託報酬等	△ 96,732,580
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,024,233,944
(E) 前期繰越損益金	△1,007,653,774
(F) 追加信託差損益金	△1,021,889,522
(配当等相当額)	( 1,320,920,729)
(売買損益相当額)	(△2,342,810,251)
(G) 計(D+E+F)	△3,053,777,240
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,053,777,240
追加信託差損益金	△1,021,889,522
(配当等相当額)	( 1,321,328,611)
(売買損益相当額)	(△2,343,218,133)
分配準備積立金	999,166,879
繰越損益金	△3,031,054,597

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2019年10月22日～2020年10月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	71,279,053円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,321,328,611
d. 信託約款に定める分配準備積立金	927,887,826
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,320,495,490
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,435
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### <お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

# DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド

## 運用報告書

《第15期》

決算日：2020年10月20日

(計算期間：2019年10月22日～2020年10月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
11期(2016年10月20日)	7,018	0.5%	7,121	△12.5%	92.5%	6,150
12期(2017年10月20日)	9,760	39.1%	9,753	37.0%	95.7%	8,171
13期(2018年10月22日)	8,516	△12.7%	9,073	△7.0%	96.7%	6,558
14期(2019年10月21日)	9,720	14.1%	10,149	11.9%	98.3%	5,842
15期(2020年10月20日)	7,804	△19.7%	7,750	△23.6%	97.2%	3,753

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

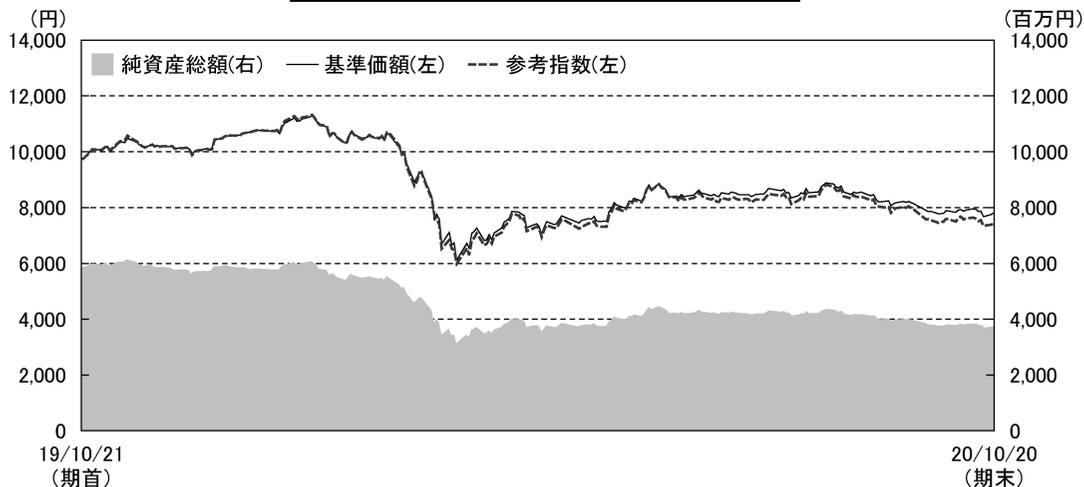
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2019年10月21日	9,720	—	10,149	—	98.3%
10月末	10,191	4.8%	10,651	4.9%	99.0%
11月末	10,138	4.3%	10,576	4.2%	94.8%
12月末	10,778	10.9%	11,247	10.8%	98.9%
2020年1月末	10,515	8.2%	10,984	8.2%	96.0%
2月末	9,562	△1.6%	9,871	△2.7%	94.8%
3月末	6,841	△29.6%	6,993	△31.1%	93.0%
4月末	7,702	△20.8%	7,902	△22.1%	94.3%
5月末	8,337	△14.2%	8,630	△15.0%	95.2%
6月末	8,477	△12.8%	8,702	△14.3%	94.5%
7月末	8,342	△14.2%	8,487	△16.4%	93.8%
8月末	8,451	△13.1%	8,659	△14.7%	92.0%
9月末	7,788	△19.9%	7,823	△22.9%	93.7%
(期末) 2020年10月20日	7,804	△19.7%	7,750	△23.6%	97.2%

(注) 騰落率は期首比です。

### 基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において7,804円となり、前期末比19.7%下落しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやポーランド銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。業種別では、素材銘柄の株価上昇などがプラスに寄与した一方、エネルギーや金融銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、採掘サービス会社のポリウス(素材、ロシア)や食品小売会社のマグニト(生活必需品、ロシア)などの保有がプラスに寄与した一方、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)などの保有がマイナスに影響しました。

## ◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価はまちまちな展開となりました。ロシア市場は、OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非加盟国が協調減産で合意したことなどを背景に、原油価格が2019年末にかけて堅調に推移したことなどが追い風となり、2020年初まで株価の上昇基調が続きました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、産油国の減産協議決裂を受けた原油価格の急落などが嫌気され、株価は一時大きく下落しましたが、グローバル各国の大規模な金融緩和や景気支援策、経済活動再開に向けた動きや原油価格の反発などを受けて戻りを試す展開が続きました。期末にかけては、ロシアが絡む地政学リスクの高まりなどから株価は軟調な推移となりました。トルコ市場は、中銀の大幅な利下げや米国との関係改善期待等を背景に期初に株価が大きく上昇したことや、コロナショックからの戻りが相対的に強かったことから、前期末比で株価は大幅に上昇しました。一方で、東欧の各市場は、3月以降の株価の戻りが弱く、さらに期末にかけて欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなども嫌気され、前期末比で株価は下落しました。また、為替相場では、ロシアルーブルやトルコリラの大幅な下落が目立ちました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

### (購入)

#### モバイル・テレシステムズ(ロシア)

業績の安定性や配当面での妙味、リモートワークの増加による恩恵などを評価して購入しました。

#### CDプロジェクト(ポーランド)

ゲーム業界における競争優位性などを評価して購入しました。

#### ポリメタル・インターナショナル(ロシア)

金価格の上昇が見込まれ良好な事業環境が続くと思われたことや、株価にも割安感があったことなどから購入しました。

### (売却)

#### ルクオイル(ロシア)

不安定な原油相場やエネルギー企業に対する税制が変更される可能性などを考慮して保有比率を引き下げました。

#### スルグトネフテガス(ロシア)

不安定な原油相場やエネルギー企業に対する税制が変更される可能性などを考慮して保有比率を引き下げました。

#### ポシュラクネ・ザクラド・ウベスピクゼン(ポーランド)

銀行とのビジネスや今後の配当などに不安が生じたため売却しました。

#### ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシアについては、隣国ベラルーシの政情不安や、野党指導者の毒殺未遂事件に絡む欧米との対立、旧ソ連のアゼルバイジャンとアルメニアの軍事衝突など、足元でロシアが関わる地政学問題が多く見受けられます。さらにロシア政府は、財政赤字削減のために資源の採掘業者に対する増税やエネルギーセクターに対する税制面の優遇措置を見直す可能性を示しています。こうした問題がある程度落ち着くまでは相場の変動性が一時的に高まる展開も想定されるため、全体的に慎重なスタンスとし、運用にあたってはディフェンシブ性の強い銘柄を嗜好していく方針です。トルコについては、株価に割安感があり、2020年後半の国内景気の回復から恩恵を受けることが期待される銀行株に投資妙味があると考えており、相対的に強気にみえています。東欧諸国の中では、景気の減速が懸念され、銀行セクターに構造的な問題を抱えるポーランドのアンダーウエイトを継続する方針です。また、各国の状況はもとよりビジネス上の結びつきが強いユーロ圏の経済動向等も注視しながら銘柄を選別していく方針です。

# ○ 1万口当たりの費用明細

(2019年10月22日～2020年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	41 (34) (7)	0.463 (0.381) (0.081)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	47	0.535	
期中の平均基準価額は、8,926円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## ○売買及び取引の状況

(2019年10月22日～2020年10月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 9,955	千米ドル 8,207	百株 99,150	千米ドル 16,887
	イギリス	500	千英ポンド 818	58,854	千英ポンド 30
	トルコ	47,836	千トルコリラ 40,341	31,954	千トルコリラ 29,911
国	チェコ	500	千チェココルナ 4,259	356	千チェココルナ 4,627
	ハンガリー	50	千ハンガリーフォリント 76,926	1,733	千ハンガリーフォリント 598,120
	ポーランド	4,215	千ポーランドズロチ 17,521	5,127	千ポーランドズロチ 22,508

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

## ○株式売買比率

(2019年10月22日～2020年10月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,366,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,437,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2019年10月22日～2020年10月20日)

### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	230	137,557	598	OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	452	277,262	613
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	120	126,976	1,058	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	22	208,396	9,262
CD PROJEKT SA(ポーランド)	13	115,752	8,574	SURGUTNEFEGAS-PFD-CLS(アメリカ)	2,600	165,219	63
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(ギリシア)	50	109,727	2,194	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE(ポーランド)	180	163,430	907
YANDEX NV-A(アメリカ)	20	104,162	5,081	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	47	137,508	2,925
HACI OMER SABANCI HOLDING(トルコ)	463	82,267	177	TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	63	133,162	2,110
AKBANK T. A. S. (トルコ)	986	81,737	82	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	85	117,613	1,383
ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	140	79,157	565	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN(ポーランド)	52	116,828	2,205
PLAY COMMUNICATIONS SA(ポーランド)	90	74,524	828	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	6	108,770	16,733
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	4	66,796	16,699	BANK PEKAO SA(ポーランド)	33	95,791	2,902

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年10月22日～2020年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
0AO GAZPROM SPON ADR	6,750	4,530	1,889	199,460	エネルギー	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	65	—	—	—	資本財・サービス	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	42,500	16,500	803	84,885	エネルギー	
AEROFLOT PJSC	1,750	—	—	—	資本財・サービス	
TRANSNEFT-PFD-CLS	2	—	—	—	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	600	1,720	1,384	146,199	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	128	103	1,416	149,541	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	555	380	2,057	217,232	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,050	1,050	286	30,299	資本財・サービス	
VEON LTD	1,000	1,000	132	13,937	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	170	679	71,765	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	301	350	765	80,860	素材	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	1,200	1,800	881	93,073	エネルギー	
ALROSA PAO	4,500	4,000	390	41,183	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	400	400	510	53,850	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	400	400	232	24,496	素材	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	750	740	1,132	119,627	生活必需品	
INTER RAO UES PJSC	60,000	—	—	—	公益事業	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	180	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
SBERBANK-PREFERENCE	2,000	2,000	497	52,541	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	2,500	1,650	1,721	181,802	金融	
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	500	300	355	37,505	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	150	—	—	—	金融	
DETSKY MIR PJSC - BOARD	—	1,500	220	23,304	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	980	510	1,314	138,827	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	97	147	1,639	173,079	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	400	315	1,015	107,232	エネルギー	
YANDEX NV-A	85	85	484	51,113	コミュニケーション・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	128,844	39,650	19,810	2,091,823	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	22	—	< 55.7% >	
(イギリス)				千英ポンド		
ALTYN PLC	58,854	—	—	—	—	素材
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	—	500	890	121,743	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	58,854	500	890	121,743	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.2% >	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	6,000	9,867	5,338	71,480	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	1,100	2,572	6,005	80,407	生活必需品	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	4,000	—	—	—	素材	
SODA SANAYII	3,000	—	—	—	素材	
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	—	3,300	2,263	30,312	資本財・サービス	
TURK HAVA YOLLARI AO	1,900	—	—	—	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	1,500	1,700	2,929	39,220	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	5,000	7,500	5,625	75,318	金融	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	160	—	—	—	エネルギー	
ULKER BISKUVI SANAYI	—	64	160	2,147	生活必需品	
HACI OMER SABANCI HOLDING	—	4,637	4,067	54,461	金融	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	3,057	7,500	3,202	42,881	金融
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	3,000	4,000	3,024	40,491	コミュニケーション・サービス
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	500	600	4,797	64,231	素材
MAVI JEANS- CLASS B	150	—	—	—	一般消費財・サービス
SOK MARKETLER TICARET AS	—	3,506	4,450	59,586	生活必需品
小計	株数・金額	29,367	45,249	41,862	560,538
	銘柄数<比率>	12	11	—	<14.9%>
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	170	135	6,561	29,918	金融
MONETA MONEY BANK AS	1,850	2,028	10,873	49,582	金融
小計	株数・金額	2,020	2,163	17,434	79,500
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント		
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	2,000	1,517	53,427	18,202	コミュニケーション・サービス
OTP BANK PLC	290	170	167,110	56,934	金融
RICHTER GEDEON NYRT	600	230	154,905	52,776	ヘルスケア
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	2,000	1,288	215,649	73,471	エネルギー
小計	株数・金額	4,890	3,206	591,091	201,385
	銘柄数<比率>	4	4	—	<5.4%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ SA	350	57	714	19,419	素材
BANK PEKAO SA	330	300	1,431	38,896	金融
ORANGE POLSKA SA	1,700	1,700	1,136	30,877	コミュニケーション・サービス
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	793	377	1,609	43,722	エネルギー
BANK ZACHODNI WBK SA	—	60	781	21,225	金融
CD PROJEKT SA	—	110	4,092	111,179	コミュニケーション・サービス
PKO BANK POLSKI SA	1,850	850	1,748	47,505	金融
CCC SA	220	—	—	—	一般消費財・サービス
EUROCASH SA	—	800	1,095	29,756	生活必需品
GRUPA LOTOS SA	170	420	1,324	35,991	エネルギー
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	3,500	2,750	1,273	34,594	エネルギー
KRUK SA	122	—	—	—	金融
PGE SA	100	1,100	632	17,173	公益事業
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	2,050	750	1,689	45,910	金融
PLAY COMMUNICATIONS SA	—	900	3,483	94,633	コミュニケーション・サービス
ALLEGRO. EU SA	—	100	836	22,723	一般消費財・サービス
小計	株数・金額	11,186	10,274	21,847	593,609
	銘柄数<比率>	11	14	—	<15.8%>
合計	株数・金額	235,163	101,043	—	3,648,599
	銘柄数<比率>	56	54	—	<97.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,648,599	96.7
コール・ローン等、その他	124,008	3.3
投資信託財産総額	3,772,607	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(3,733,310千円)の投資信託財産総額(3,772,607千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円、1ユーロ=124.33円、1英ポンド=136.79円、1スウェーデンクローナ=11.96円、1トルコリラ=13.39円、1チェココ罗纳=4.56円、100ハンガリーフォリント=34.07円、1ポーランドズロチ=27.17円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,885,169,266
コール・ローン等	89,355,749
株式(評価額)	3,648,599,999
未収入金	112,601,240
未収配当金	34,612,278
(B) 負債	132,040,134
未払金	132,040,080
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	3,753,129,132
元本	4,809,456,156
次期繰越損益金	△1,056,327,024
(D) 受益権総口数	4,809,456,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,804円

<注記事項>

①期首元本額	6,011,005,784円
期中追加設定元本額	119,167,061円
期中一部解約元本額	1,320,716,689円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
DWS ロシア・欧州新興国株投信	4,809,456,156円

## ○損益の状況 (2019年10月22日～2020年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,561,055
受取配当金	176,384,841
受取利息	199,891
支払利息	△ 23,677
(B) 有価証券売買損益	△1,078,864,283
売買益	595,440,838
売買損	△1,674,305,121
(C) 保管費用等	△ 21,374,062
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 923,677,290
(E) 前期繰越損益金	△ 168,380,883
(F) 追加信託差損益金	△ 5,645,302
(G) 解約差損益金	41,376,451
(H) 計(D+E+F+G)	△1,056,327,024
次期繰越損益金(H)	△1,056,327,024

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等